

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
【会社名】	株式会社トラスト
【英訳名】	TRUST CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 賢司
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9058
【事務連絡者氏名】	取締役 谷中 一晴
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9058
【事務連絡者氏名】	取締役 谷中 一晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期第3四半期 連結累計期間	第32期第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	15,648,423	14,937,089	20,260,930
経常利益 (千円)	1,086,518	1,178,269	1,422,384
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (千円)	324,389	335,186	361,852
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	624,274	732,840	806,668
純資産額 (千円)	9,379,767	10,156,096	9,562,161
総資産額 (千円)	28,602,938	28,610,627	29,284,854
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.54	12.95	13.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.0	24.1	22.7

回次	第31期第3四半期 連結会計期間	第32期第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	3.92	4.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初は緩やかな回復傾向の継続が伝えられておりましたが、米中貿易摩擦の影響による世界経済の減速等を背景に、輸出、生産の減少が継続し、製造業を中心に不透明感が拡大し、特に期間の後半には受注環境の悪化が顕著となりました。

このような状況のなか、当社グループは、海外市場をターゲットとしている中古車輸出事業、国内で安定的な成長を続けるレンタカー事業、さらに南アフリカ共和国において海外自動車ディーラー事業の3つの事業を行っており、安定的で収益力のある事業体の構築を目指しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高14,937百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益1,212百万円(前年同期比4.4%増)、経常利益1,178百万円(前年同期比8.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益335百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

中古車輸出事業

中古車輸出業界においては、輸出先各国を取り巻く規制等の影響により輸出仕向地の体制に変更が出てきておりますが、業界全体の輸出台数としては国際自動車流通協議会からは通年で前年値に並ぶ130万台の予測がなされております。また、当第3四半期連結累計期間における業界全体の輸出台数は、99万台(前年同期比2.6%減)となりました。

このような状況のなか、主力販売先であるアフリカ地域の輸出台数は徐々に回復し、また、ヨーロッパ地域においてもB2B取引先との関係構築により輸出台数が増加しました。しかしながら、北中南米地域及びオセアニア地域への輸出台数が減少し、当社グループの輸出台数の合計は3,081台(前年同期比9.5%減)となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高4,343百万円(前年同期比19.9%減)、営業利益69百万円(前年同期比43.7%減)となりました。

レンタカー事業

レンタカー業界においては、車輛の所有から利用への流れやインバウンドのレンタカー利用の拡大等を背景にレンタカー需要はますます高まり、事業者数及び登録台数ともに年々増加し、市場規模が拡大するとともに競争も激化しております。

このような状況のなか、当社グループは、当期において直営店のイオンタウン各務原鷓沼店(岐阜県)、新千歳空港店(北海道)、北九州空港カウンター店(福岡県)、FC店の岩出店(和歌山県)を新規出店し、直営店及びFC店の総店舗数は160店、総保有台数は19,864台(前年同期比9.6%増)となり、新規出店等によるコストの増加もありましたが、売上の増加や台当り粗利益の改善等により、営業利益は前年同期を大幅に上回りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高8,541百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益1,245百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

海外自動車ディーラー事業

南アフリカ共和国においては、景気悪化の不安からデモの動きがあったが徐々に沈静化しているものの未だ失業率が高く予断を許さない状況が続いており、2019年1-12月期の新車販売台数は53.5万台(前年同期比3.1%減)となりました。

このような状況のなか、当社グループは、南アフリカ共和国でスズキディーラー3店舗、プジョーディーラー3店舗の計6店舗を運営しており新車販売台数は合計901台(前年同期比34.1%増)、中古車販売台数は合計719台(前年同期比17.8%減)となり、前年同期と比べて販売台数は増加したものの営業損失となりました。これを鑑み2019年12月をもってプジョーディーラー3店舗を閉鎖し事業の集中と選択を図りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高2,183百万円(前年同期比14.1%減)、営業損失97百万円(前年同期営業損失82百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.7%減少し、14,228百万円となりました。これはリース債権及びリース投資資産939百万円が減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、14,382百万円となりました。これは機械装置及び運搬具(純額)が1,150百万円増加したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、28,610百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、15,674百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が62百万円、リース債務が1,205百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.6%減少し、2,780百万円となりました。これは長期借入金110百万円、リース債務が379百万円減少したことなどによります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて6.2%増加し、10,156百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,150,000	28,150,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	28,150,000	28,150,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	28,150,000	-	1,349,000	-	1,174,800

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,273,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,875,800	258,758	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	28,150,000	-	-
総株主の議決権	-	258,758	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トラスト	愛知県名古屋市中区 錦三丁目10番32号	2,273,100	-	2,273,100	8.07
計	-	2,273,100	-	2,273,100	8.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	778,133	512,966
受取手形及び売掛金	1,972,359	2,301,308
リース債権及びリース投資資産	10,434,725	9,494,977
商品及び製品	1,451,889	1,396,709
仕掛品	4,033	1,881
原材料及び貯蔵品	23,953	23,629
その他	919,878	503,524
貸倒引当金	9,275	6,907
流動資産合計	15,575,698	14,228,091
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,429,654	3,579,924
リース資産(純額)	5,339,782	4,705,697
土地	3,465,921	3,427,457
その他(純額)	1,493,397	1,752,078
有形固定資産合計	12,728,756	13,465,158
無形固定資産		
のれん	74,947	65,782
その他	56,852	48,556
無形固定資産合計	131,799	114,339
投資その他の資産		
その他	881,898	838,454
貸倒引当金	33,298	35,415
投資その他の資産合計	848,599	803,038
固定資産合計	13,709,156	14,382,536
資産合計	29,284,854	28,610,627
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	526,811	463,902
短期借入金	1,000,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	43,224	21,388
リース債務	13,186,259	11,980,916
未払法人税等	337,964	125,493
賞与引当金	126,376	60,012
その他	1,283,910	1,172,626
流動負債合計	16,504,546	15,674,339
固定負債		
長期借入金	26,985	15,014
リース債務	3,006,153	2,627,067
役員退職慰労引当金	7,663	8,920
資産除去債務	43,508	49,044
その他	133,835	80,145
固定負債合計	3,218,145	2,780,190
負債合計	19,722,692	18,454,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金	1,174,800	1,174,800
利益剰余金	4,779,480	5,024,088
自己株式	618,209	618,209
株主資本合計	6,685,071	6,929,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,403	29,422
為替換算調整勘定	67,406	66,564
その他の包括利益累計額合計	50,002	37,142
非支配株主持分	2,927,092	3,263,559
純資産合計	9,562,161	10,156,096
負債純資産合計	29,284,854	28,610,627

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	15,648,423	14,937,089
売上原価	11,624,344	10,742,778
売上総利益	4,024,079	4,194,311
販売費及び一般管理費	2,862,401	2,982,067
営業利益	1,161,677	1,212,243
営業外収益		
受取利息	7,516	10,922
受取配当金	3,400	3,345
為替差益	-	47
受取補償金	8,753	6,333
その他	9,532	10,357
営業外収益合計	29,203	31,006
営業外費用		
支払利息	75,777	63,700
為替差損	26,766	-
その他	1,817	1,279
営業外費用合計	104,362	64,979
経常利益	1,086,518	1,178,269
特別利益		
固定資産売却益	-	10,767
特別利益合計	-	10,767
特別損失		
固定資産除却損	1,506	2,524
固定資産撤去費用	2,495	595
特別損失合計	4,001	3,119
税金等調整前四半期純利益	1,082,517	1,185,917
法人税、住民税及び事業税	398,998	403,771
法人税等調整額	12,906	62,441
法人税等合計	411,905	466,213
四半期純利益	670,611	719,704
非支配株主に帰属する四半期純利益	346,222	384,517
親会社株主に帰属する四半期純利益	324,389	335,186

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	670,611	719,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,518	12,295
為替換算調整勘定	41,818	841
その他の包括利益合計	46,337	13,136
四半期包括利益	624,274	732,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,136	348,046
非支配株主に係る四半期包括利益	346,138	384,794

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	2,787,375千円	3,021,698千円
のれんの償却額	4,992	6,062

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	38,815	1.5	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	64,692	2.5	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	38,815	1.5	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金
2019年11月6日 取締役会	普通株式	51,753	2.0	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,400,322	7,705,129	2,542,971	15,648,423	-	15,648,423
セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,449	149,953	-	175,403	175,403	-
計	5,425,772	7,855,083	2,542,971	15,823,827	175,403	15,648,423
セグメント利益又は損失()	124,056	1,119,318	82,977	1,160,397	1,280	1,161,677

(注) 1 セグメント利益の調整額1,280千円には、のれん償却額 4,992千円、棚卸資産の調整額6,273千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,318,653	8,435,244	2,183,191	14,937,089	-	14,937,089
セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,242	106,174	-	131,416	131,416	-
計	4,343,896	8,541,418	2,183,191	15,068,506	131,416	14,937,089
セグメント利益又は損失()	69,814	1,245,961	97,902	1,217,873	5,629	1,212,243

(注) 1 セグメント利益の調整額 5,629千円には、のれん償却額 6,062千円、棚卸資産の調整額432千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円54銭	12円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	324,389	335,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	324,389	335,186
普通株式の期中平均株式数(株)	25,876,900	25,876,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

2【その他】

2019年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	51,753千円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社トラスト

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 棚 橋 泰 夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 阿 知 波 智 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。